

原環センター トピックス

RADIOACTIVE WASTE MANAGEMENT FUNDING AND RESEARCH CENTER TOPICS

2010.3.NO.93

目次

センターの活動状況	①
対談：地層処分事業を進めるために考えておくこと	③

センターの活動状況

I 運営状況

公益財団法人への移行

原環センターは、調査研究と資金管理を二本の柱として、原子力利用の環境を整備することによって、我が国のエネルギー確保に寄与してきました。これらの事業の公益性が認められ、平成22年2月1日に、公益法人改革関連三法に基づき、内閣総理大臣の認定を受けて、「公益財団法人」に移行いたしました。当センターはこれまでも公益目的に沿った事業の展開を行っており、これにより従来からの運営方針が変わるものではありませんが、この機会に、その使命の重要性を再認識し、社会に役立つ活動をより積極的に展開します。今後とも引き続き、皆様の一層のご指導とご支援を賜りますようお願いいたします。

第1回理事会開催

平成22年3月5日開催の公益財団法人原子力環境整備・促進資金管理センター第1回理事会において、特例財団法人としての最終事業年度（21.4.1～22.1.31）の事業報告及び決算、公益財団法人としての初年度（22.2.1～22.3.31）の事業計画及び収支予算、平成22年度事業計画及び収支予算、業務の適正を確保するための体制の整備等について付議し、それぞれ原案のとおり承認されました。

第1回評議員会開催

平成22年3月11日開催の公益財団法人原子力環境整備・促進資金管理センター第1回評議員会において、公益財団法人としての初年度（22.2.1～22.3.31）の事業計画及び収支予算、平成22年度事業計画及び収支予算、評議員及び監事の選任等について付議し、それぞれ原案のとおり承認されました。

今回の選任により、次の方々が交代されました（平成22年3月11日付）。

(敬称略)

区 分	退 任 者	新 任 者	新任者所属・役職
評議員	兒島 伊佐美	川井 吉彦	日本原燃株式会社 取締役社長
評議員	森本 浩志	八木 誠	関西電力株式会社 取締役副社長
監事（非常勤）	市田 行則	森本 浩志	日本原子力発電株式会社 取締役社長

Ⅱ 成果等普及活動の実施状況

平成21年度 第5回 原環センター講演会の開催

「欧米主要国での放射性廃棄物処分事業の進捗状況」をテーマとして第5回原環センター講演会を開催しました。

開催日：平成22年3月18日

会 場：ホテル銀座ラフィナート

講 師：稲垣 裕亮（技術情報調査プロジェクト チーフ・プロジェクト・マネジャー）

講演内容：

フィンランド、スウェーデン、フランス、スイス、英国、ドイツ、カナダで高レベル放射性廃棄物等の処分サイトの選定・検討に進捗が見られる一方で、米国ではユッカマウンテン計画が中止され、代替案を検討するためのブルーリボン委員会が設置されるなど、欧米主要国で注目すべき動きが顕著です。そこで、主要国での放射性廃棄物処分事業の進捗状況を概観した上で、各国での重要な事業・安全規制などの進捗状況を報告しました。



対談：地層処分事業を進めるために考えておくこと

海外の地層処分事業が様々な展開を見せている一方で、我が国では文献調査・概要調査が始まらない状況が続いています。事業の停滞が続くにしても、事業が進展するにしても、今の時点で、今後の地層処分の進め方一特に研究・技術開発一は、どうあるべきか、どうすべきかなどを短期的のみならず中長期的視点から考えておくことには意義があります。このようなテーマについて、東京大学大学院工学系研究科 田中知教授と当センターの坪谷隆夫技術顧問の対談を企画しました。

坪谷：本日は貴重な時間をいただき、ありがとうございます。最近、高レベル放射性廃棄物対策に関連して、国内外で2つ大事な動きがあったと思います。

ひとつは先生が開催された東大のワークショップ¹⁾です。日本の地層処分計画をどうするのか、重要な議論がされたかと理解しています。

もうひとつは、アメリカの動きです。先日、米国エネルギー省は、オバマ大統領の政権公約であった使用済み燃料や高レベル放射性廃棄物政策を見直すために有識者からなる「ブルーリボン委員会」²⁾の発足を発表しました。これから2年をかけて取りまとめを行い政府に勧告するようです。あわせて、ユッカマウンテンの2011年度予算をゼロにするという決定をしました。

高レベル放射性廃棄物対策について国内外で様々な動きがありますが、先生の最近のお考えをお聞かせください。

注1) 平成22年2月1日に開催された、東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻核燃料サイクル社会工学寄付講座主催のワークショップ「高レベル放射性廃棄物処分の問題を掘り起こす」。

注2) 大統領の指示により使用済燃料及び高レベル放射性廃棄物管理の代替方策を検討し勧告するための「米国の原子力の将来に関するブルーリボン委員会」の略称。原環センターのHPで詳細を紹介している。

<http://www2.rwmc.or.jp/overseas/nf/page/20100201.asp>

【リセット文化と高レベル放射性廃棄物問題】

田中：私は実は廃棄物が好きなのです。大学院に入る時に、山本寛先生の研究室を選んだのですが、“なんで田中君が来たんだ”と言われて、“原子力のごみを勉強したい”と答えました。その頃は今と違って、ごみの問題が世の中でそんなに大きく取り上げられていませんでしたが、原子力で、廃棄物の問題は必ず出るのでね。原子力の開発初期から廃棄物の問題を正面から捉えていることを知っていました。大学院に入ったころだからわからないところもあったの

でしょうが、放射性廃棄物をどのようにしていくのが大事で、ゴミ屋さんのような泥臭さもあって、格好いい研究ができないものかなあと感じていました。それがスタートです。だからいつも放射性廃棄物処分のことは大変気にしています。



田中知 教授

東京大学工学部助手（原子力工学科）、東京大学工学部助教授（工学部附属原子力工学研究施設）などを経て、1994年東京大学大学院工学系研究科教授（システム量子工学専攻）2008年東京大学大学院工学系研究科教授（原子力国際専攻）

アメリカがユッカマウンテン計画を中止する一方で、スウェーデンも今回のワークショップで原子力廃棄物評議会（KAR、IHKASAM）委員長が紹介したように苦労しながらもできつつあり、フランスも1990年の政治的なモラトリアムを経て国民議会のバターユ議員に頼んで、うまくいくようになった。各国ともいろいろ失敗を踏まえて前に進んでいるところがあるので、逆に言うと、初めに決めた通りに行くと考えてはいけないと思っています。廃棄物問題は社会が密接に関係しているから、どこかで国民全体が目覚ましてしっかりと見ないといけないので

はないかと思えます。

ワークショップは「高レベル放射性廃棄物処分の問題を掘り起こす」というテーマにしましたが、廃棄物の処分というのは技術的に難しいわけではなくて、高度な民主主義社会における課題の部分が大いからです、それは議論し、相談したりする中で必ずや解決できるのではないかと思っています。

廃棄物問題でも失敗したときに学ぶことが多いと思えます。しかし、日本はそういうふうによくいかないときに、それを学んでどうしようということあまり練習した国ではないから、どんどんネガティブスパイラルになっていくことが怖いですね。そういう時にこそ、元気よく今までの反省も踏まえて前に一歩出ていくことができればいいのですが、今重要な時期に来ていると思っています。

坪谷：この前のワークショップでも、新たな時代が来ているとの印象を受けました。難しい課題になればなるほど、急がば回れで、先生の言葉をお借りすれば、国民が目覚まして、その問題の解決に真剣に取り組むというような社会に入りだしているのでしょうか。そういう意味で、高レベル放射性廃棄物処分では、技術が社会に定着していくための、新しい動きが期待できるかも知れないと思えます。



坪谷隆夫 技術顧問

動力炉・核燃料サイクル事業団東濃地科学センター所長、同理事・環境技術開発推進本部長などを
経て、
2000年原環センター理事
2009年原環センター技術顧問

田中：しかし、期待していても駄目で、我々が誰かと一緒になってスタートしなければいけないと思えます。ワークショップでも放射性廃棄物処分問題の解決には一般論で議論をするのではなく、ケーススタディを積み重ねる必要があ

るとのコメントがありました。どこかで大失敗したり、リセットしたりするからこそうまくいくことが多いが、日本人は戦後そのような経験をしていませんね。

一度、原点に戻って議論して、自分のものにしていくということだと思います。その時には、戦略家とか参謀を努められる人材が出てこない、議論をやっているだけで終わります。

坪谷：先日、東大の御厨（みくりや）先生（日本政治学）が日経新聞で、“そういう人材こそ苦勞の中で育ってくる”ということを書かれています。初めから政治家であったわけでもないし、初めからリーダーシップがとれるわけではなくて、社会が大事だというような問題と、自分の成長とが共通して発展していく、お互いに発展していくものだという事を書かれています。

田中：高レベル放射性廃棄物問題への取り組みは高い社会的な価値があって、ワークショップに出たいただいた木下富雄先生（財団法人国際高等研究所フェロー）をもってしても難しい点があるとおっしゃっているのです。だからケーススタディだし、逆に言うと、抽象論でやっても駄目だと思います。東洋町の時でも、日本は失敗してリセットする文化だと分かっている人がいれば良かったのではないのでしょうか。

坪谷：失敗に備えた準備が大切なことは、危機管理の常道ですね。

まだ、ある特定の地域が出てくる状況が熟していないかも知れませんが、東洋町の失敗ではかの自治体のダメージが大きくて、勉強したいけれども文献調査に手を上げられない自治体が結構あると思えます。

田中：東洋町の経験をリセットすることによって次が出てくるのではないかと思います。日本の祭はリセット文化です。祭りというのはわあっと騒いでリセットしてまた1年あるわけでしょう。日本にあるリセット文化を廃棄物問題の解決に向けて考えたらどうでしょうか。その辺が初め言えなかったけれども、アメリカはユッカマウンテンを踏まえて、さらにいい政策を作ろうというリセット的なものもあるのではないかと思います。

坪谷：ワークショップでも、政権交代もリセットする絶好のチャンスとの発言がありました。

田中：ただ、リセットで避けるべきは、取り返しがつかない方向に向うことです。今度の原子力長期計画改訂作業でも、中間貯蔵を肯定して再処理は急ぐことはないという議論にまで行くな、無理してそこまで議論しなくてもいいと思えます。リセットを考えたとしても廃棄物問題

は、2000年の最終処分法制定の是非まで戻らないと思います。リセットするなら、大きな作戦図を持っていないと怖い。次の20年、50年を見てリセットしないといけないと思います

坪谷：地層処分の中でいろんなオプションがあるにしても、概念としての地層処分を否定する人は少数のようです。リセットしても大丈夫だと思います。そうしないと世界から置いてきぼりを食いそうです。

【地層処分研究開発の進め方】

坪谷：なかなか文献調査に入れないことから、特定の地質を念頭においた研究開発に着手できない状況にあります。一方でこの前のワークショップのように、日本で余り取り組んでいない社会研究のようなものもある。そういう中で、処分研究開発の進め方について、短期的・中期的にどのように考えたらいいのか、示唆をお願いします。

田中：実際に処分する時には、ガラス固化体の周りをオーバーバックして、ベントナイトで包むという技術的なことです。これは簡単にできるものではないが、とって難しいというわけではありません。将来的に新しい技術や方法ができてくればよりいい処分ができるかもしれません。

したがって、最初の地層処分場では基本的には今の技術に基づいて処分をすることになりますが、それまで、いかに技術と人を残すかです。同時に、技術をより良いものにしていくためには、フランスのように長寿命放射性核種分離変換というような研究と絡めておけば国民の理解も得られやすいなど、考え方がたくさんあると思います。そこはうまく仕組みを作って、技術と人を維持するだけではなくて、技術と人を発展させるということも同時に考えておかないといけません。何か社会的なことばかりを議論していて、気がつけば誰もやる人がいなくなったと、それが一番心配です。

これは一般的にいろんな原子力の研究開発でも言えることだと思います。もちろんプロジェクト的な研究を、マイルストーンを持ってやっていくにしても、基礎的な研究とか周辺研究とかはうまくできる仕組みに作っておかないといけません。日本は余りその辺が上手じゃないです。しかし、処分が始まるまでの間は、人と技術を維持し育てることを考えて、いろんな研究開発、URL（地下研究所）など具体的な提案をどんどんしていくことが大事ではないかと思っています。

坪谷：原環センターの委員会でも先生は、地層処分

技術も含めて、原子力技術が先端技術を取り込めてないのではないかと指摘されています。例えば処分の性能評価の研究を見ても、その道具としてはコンピュータがものすごく進んできて、そういう進んだコンピュータをうまく使うということが性能評価の技術を停滞させないことでもあると思います。一方で人工バリアの研究についても分子動力学分野の発展というもの上手にそのコンセプト中に具体化していく努力をしていかないといけないし、そういう先端的な知識を取り込める課題設定ができると思います。

田中：そうですね。計算機を使ったシミュレーションで、吸着の話とか、ベントナイトがどう変わるかとか、ほぼ評価できるがあると思います。一方で、シミュレーションの限界ということをよく知っておかないといけません。

地層処分技術で求められることは、ナチュラルアナログ、実験室での実験、深地層研究施設での試験、それだけでは駄目で、そういうものとシミュレーションとを組み合わされるかだと思います。そういうことをしていく中で、全体がわかるし、計算機屋さんも育つだろうし、技術屋さんも育つということでしょうか。シミュレーションでどこまでできるのかどうかというのは、永遠の課題であって、全部できるわけではありません。

同時に長寿命放射性核種の分離変換など新しい処理処分の研究も基礎研究として進めていくことです。分離変換研究などに取り組むことで、従来の最終処分のコンセプトだとして入ってこられないような新たな研究者が参加してくるので処理処分分野の人材育成につながることでしょう。

入口が違って、関心があるところから入ってもらい勉強し、何が重要かわかっていくということだと思います。“これが日本の方法ですからこれで行きましょう。”だけをいうと、入ってこない人もいます。学生に対しても同じです。大学に入ったばかりの人たちに軽水炉は大事だから一緒に仕事をしませんかでは、人が来る訳がないです。日本では、「これが必要で、これが大事だ、これはいらぬ。」ということになりがちです。多くの人材を参加させていく上で周辺技術などは幅広くやる方がいいのではないのでしょうか。

廃棄物処分に係る基盤研究は、まだ、事業主体が自立してできないと思います。国がサポートしていくことが、日本の廃棄物の研究開発と技術開発をさらにうまく進めるためのひとつの方法であると同時に、ある段階までは、車の

4輪のうちの1輪か2輪ぐらいはそういうところがあるのではないかと思います。研究開発は、このような考え方で進めて欲しいと思います。

坪谷：日本では、事業主体と研究機関が分かれています。私の動燃（動力炉・核燃料サイクル事業団）における経験では、例えば核燃料サイクル技術を例に取れば、研究開発に携わる人材が、事業にかかわれない、逆に事業にかかわる人材には研究開発経験がないなど一つの技術が組織的にも携わる人も分断されていました。せいぜい数年間の出向派遣では、双方の人材のやる気を削ぐことになっていったのではないかと思います。

田中：よく指摘されていることです。ガラス固化技術、ウラン濃縮技術などにも共通している課題です。一方で、軽水炉燃料の再処理研究開発と高速炉燃料の再処理をどう絡めていけるのか。前向きにどうするのかという話だと思います。日本人は、そういう議論が得意でない民族ですから、組織論などを議論にすると失敗するかも知れないですね。大きな目標を設定して、悪いところは少しずつ修正し、良いところは伸ばすということが望まれます。我々は、今、何をしなければいけないかというところだと思います。

坪谷：先生が述べられたガラス固化を例にしても、やはりたゆみない技術開発というものが行われてないと、何か困った時の処方箋がなかなか得られない。どうしても患者自らが自分の病気を診断せざるを得ないという問題に入り込みます。

ウラン濃縮のように日本原燃に全部その研究開発を含めてニーズ開発も含めて統合してしまうというやり方を取っているプロジェクトもあれば、再処理のように原子力機構と日本原燃と分けてやっているものもある。廃棄物は、事業主体の他に複数の研究機関が存在しています。国内問題だけだとそういうやり方もあるかと思ったのですが、放射性廃棄物処分のように社会から見て技術的な信頼が厳しく問われる事業を進める組織とはどのような形かいいか考える必要があるのではないかと思います。例えばフランスのように、幾度も制度を見直した結果、放射性廃棄物の中間貯蔵も含めて放射性廃棄物問題は、すべてANDRA（フランス放射性廃棄物管理機関）が責任を持つというミッションを明確に定めている国もあります。

田中：議論すると柔軟な対応ができるところもあります。そこは注意しつつ、日本全体にあるお金をうまく守りながら、人もどういうふうにしていくのかという戦略的な仕事をする人材が出

てくる必要があるのではないかと思います。

坪谷：日本の場合に、組織に人が固定されているようです。フランスを見ると、原子力庁と事業主体の間で人が交流できているような感じですね。人の流動性をよくすることはそれほど難しくはないのではないかと思います。ただ、期間限定の出向制度では駄目ではないでしょうか。先生がワークショップで取り上げられたように、別の、上から眺めるような仕組みがあって、例えば研究機関にいた人材がNUMO（原子力発電環境整備機構）で必要な仕事ができるようにしてあげるとか、NUMOの人材が研究機関に来て、基盤的な研究をできるような仕組みを作るといいと思います。地層処分事業は数百人規模の事業ですから、大規模な人材交流が必要なわけではありません。

田中：はっきりした数字はないと思いますが、日本全体で放射性廃棄物処分関係の人材は、民間企業の方も入れて250人くらい、費用的には年間150億円程度でしょうか。事業主体と様々な研究機関が部分、部分でかかっているの、地層処分技術についてどこが責任を持っているかわかりにくい。これは人材の育成とも深くかかっています。このままでは、全体を束ねる研究支援センターが必要だとかなどの議論が出てくるかもしれません。

坪谷：いま言われたことに関係しますが、政府資金がかかわる研究開発にも競争入札制度が導入されました。地層処分事業は、順調にいても数十年にわたる処分地選定調査を経て建設に着手するわけですから、その間の知識や技術を継承していく人材が維持されなければなりません。競争入札制度は人材の育成に影響が出ています。例えば、将来、地層処分技術にかかわろうと考えている民間企業でも、契約が不安定なため処分関係で人材が養えなくなってきていると良く聞きます。私どもの原環センターでも安定的な契約の仕組みではないために、厳しい状況です。例えば、スウェーデンなどは、聞くところによると、処分に関してそういう体制は取らず、事業主体SKB（スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社）が研究機関をほとんど決めて、そこに集中的に仕事をやらせるようにしているようです。

田中：それはSKBが自分で基盤研究をやっているのですか。

坪谷：SKBはコンパクトな集団で、イギリスの地質調査所や協力するスウェーデンの企業が分野ごとに決まっているようです。競争入札制度の中で、地層処分のように人材に依存する事業では技術を蓄積することを念頭において制度を

運用する必要がありそうです。

田中：競争入札制度は、契約における透明性の確保が大事なのですから、競争入札の代わりに契約を公正な第三者機関がチェックすることにしてもいいように思います。原子力らしい方法を当事者から提案するしかないのではないかと思います。

坪谷：このような状況のままでは、放射性廃棄物の分野でも日本は世界に負けていく可能性もあると危機感を持っています。アジアと比較してもお隣の韓国の方が進んでいるようにも思えます。

田中：負けつつありますね。逆に必要だと思えばいろんな仕組みがあると思います。そういう仕組みを提案すればできるのではないのでしょうか。国が実施する研究開発として、何が必要なのかということと、技術や人を絶やさないようにするにはどうするのかと言う視点が大事だと思います。

【地層処分技術の信頼性】

坪谷：先生のお考えは、地層処分技術の信頼性というところに最後はすべて集約するかと思います。

前に出ましたように日本では、事業主体と研究機関が分かれている状況の中で、国民から信頼される地層処分を実施していく上で、事業主体の持つべき技術能力をどのように確保していくかが気になります。地層処分技術は、国内外にたくさんの科学的な知識といい技術が開発されています。その技術をうまく事業主体が評価をして、ふしめ、ふしめで最適な技術を社会に提示していくということになると思います。その過程で事業主体と研究機関の技術開発の仕分けみたいなものが出てくるのかも知れないという気がしてなりません。そういう観点から、地層処分技術の信頼性をどのように確保していけばいいのか、先生のお考えを伺いたいと思います。

田中：日本ではNUMOのほかに研究開発機関があり、国民から見れば事業主体の技術レベルはどうなっているのかと単純な疑問を持つでしょう。逆にいうと国民がそういうややこしい構造を知らないままに疑問を持っているわけです。日本ではNUMOを中心にこのような技術を持っていると言ってもいいということをNUMOに許してあげ、事業主体が必要だと考える技術開発を研究機関にしてもらえばいい。その仕組みも誰かが考えたらいいのではないかと思います。そうすればお金の使い方も悪いところが見えてくるから、それを変えるような仕組みを電気

事業者の理解のもとに国に考えてもらう。

大事なのは事業主体が事業を進める上で必要な研究開発・技術開発は何か、何をやるかの議論をしっかりとやっていき、大学や研究機関はその周辺の研究を実施するという事ではないかと思います。

【地層処分分野の新興国協力】

坪谷：最近、原子力分野でも新興国協力が視野に入りだしました。日本の廃棄物処分の研究は、いままで国内需要を念頭に置いてきました。数十年のスパンで一つの地層処分施設を開発する一過性の事業という感じですが、欧米諸国では国内の需要に加えて、関係する国々の需要というものを見据えて、その技術のアウトリーチを考えています。先生は廃棄物分野における新興国協力をどのようにお考えですか。

田中：廃棄物の問題は、原子力発電の継続性という視点だけでなく、中長期で世界的な安全・環境課題として取り組まなければなりません。したがって、これから原子力発電をしようとする新興国に対して、しっかりした技術・人をもった日本が協力していく必要があると思います。

新興国とは、原子力発電所の建設・運転だけでなく、廃棄物についてもいろんな協力をしていったほうがいいと思います。既に国際原子力機関（IAEA）が取り上げているように、規模の小さい原子力発電計画を持っている国々などの間で共同して廃棄物の管理をするという議論にも結び付いていく可能性もあります。同時に放射性廃棄物分野の人材の確保の面からも韓国、中国などと日本の技術で協力できるという芽が出ないかと思っています。

坪谷：中国、韓国ばかりでなく、ベトナムやインドネシアの優秀な人材を活用するなど、幅広い協力を新興国とできる道があっているんですね。

田中：そうですね、地層処分分野は核拡散問題などが少ないので、NUMOのある部署に外国人が入ってもいいし、そういう時代じゃないかと思います。日本では、地層処分分野で中国や韓国と協力しているのですか。

坪谷：原環センターは、放射性廃棄物処分で韓国、中国との現場交流をえています。

田中：日本からも行っているのですか。

坪谷：日本からも出かけていますが、きちんとした協力をするには年間数千万円オーダーの資金が無ければできません。まだそういうところまで予算が確保できていません。中国や韓国でも高レベル放射性廃棄物の地層処分が必要なので、中期的なことを考えると、欧米諸国に負けないように、しっかりと技術交流をしておい

た方がいいと思います。

田中：将来、新興国は放射性廃棄物問題で必ず困って来るので、早めに手を打って、人を送っておくという考えは重要です。将来多国間協力の議論においてもプラスになると思います。

【地層処分の科学と技術】

坪谷：地層処分の研究では科学研究、サイエンスの部分と、処分技術、テクノロジーの部分とをどうバランスしていくのが、研究開発を進める上で重要だと思います。

田中：日本でバランス論がうまく行ったことはあまりありません。大きな目標は一つだと思います。大きな開発目標の中で基礎的なことをやるか、処分技術開発の共同作業として何をやるかです。日本ではバランス論と言った瞬間に、ある人は基礎研究に逃げる、ある人は技術に逃げるという、逃げの文化というか、分離の文化になります。大きな目的のために何をやるかです。

処分場開発でも、そういう大きな目的のために必ずや基礎研究、基盤研究が大事です。やっていることが、技術とどういうふうにつながっているかわかってないと離れてしまう。同時に技術をやっている人たちも、基礎的なことがわかっていないと、基礎研究をやっている人たちに聞けば良いと思い逃げてしまう。先ほどの事業主体と研究機関が分かれていることとも関連するのかもしれない。

坪谷：ANDRAはサイエンス・ディビジョンというのを持っています。地層処分場を開発するのですから、最終的にはテクノロジーになるのですが、そのディビジョンが、いろんな新しいコンセプトを考え出す。そういうところをひとつのマネージメントの体系の中に据えていかないと、うまくいかないのではないかと思います。

田中：NUMOにそのような組織がないのですが、日

本のどこかにそのようなものがあるって、そこで働いている人たちは、組織の壁を気にせずに、NUMOと交流ができるようにすることも考える必要があると思います。そういうことができれば、組織の壁は、それほど大きな問題じゃないかもしれない。もし大きな問題だとすれば、それを潰していいわけです。

人間が作ったルールや組織で、今度は、その弊害に縛られるというのはおかしな話です。おかしいと思ってできないとすれば、この法律や制度を変えてもいいからやれということを上層部の人が出てあげないと現場は苦勞すると思います。そういう時代になってくるのではないのでしょうか。

坪谷：これからの原子力長期計画改定作業では、文献調査にも入れない高レベル放射性廃棄物問題は避けられないですね。そういう時に、そう難しくない課題だけでも、議論することができるのではないのでしょうか。以前は、原子力委員会に放射性廃棄物対策専門部会というものがあったって、日常的にいろんな議論をやっていました。力をお持ちの第三者がそういう勉強をしてくださって、然るべきタイミングで提言される方が早いのかも知れないですね。

田中：見直すべき点が幾つもありそうなので、必要なら制度を変えればいいのです。東洋町の時も申し入れ方式を入れたというだけで、みんな安心しましたからね。

私の故郷岸和田のだんじり文化は、祭りが終わったら次の日から来年のためにリセットし、がんばって何百年も続いています。

坪谷：本日は、長い時間にわたり先生のお考えをお話いただき、ありがとうございました。

(対談日：平成22年2月4日)

編集発行

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター（原環センター）

〒104-0052 東京都中央区月島1丁目15番7号（パシフィックマークス月島8階）

TEL 03-3534-4511（代表） FAX 03-3534-4567

ホームページ <http://www.rwmc.or.jp/>